

助成番号	17-047
------	--------

松下幸之助記念財団 研究助成

## 研究報告

(MS Word データ送信)

### 【氏名】

山崎暢子

### 【所属】(助成決定時)

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

### 【研究題目】

サハラ以南アフリカの国境地帯における難民の「帰還」にかんする研究

### 【研究の目的】(400字程度)

本研究の目的は、サハラ以南アフリカの国境地帯、とくに東アフリカのウガンダ共和国(以下、ウガンダ)のウェスト・ナイル地域(West Nile Sub-region)をおもな対象として、数十年にわたり避難と定住を繰り返してきた人びとが「帰還」についてどのような認識をもち、それが日常で出会う他者との社会関係の形成にいかに関与しているかを明らかにすることである。

内戦などの暴力によって住居を追われ移動を強いられた人びとに対して、迅速な人道支援を提供するために、国際的な難民支援体制が確立されてきた。それとともに、難民研究は発展してきた一方で、難民の帰還後の生活再建についてはしばしば等閑視されていることが指摘され、また、難民や帰還民とその人びとを受け入れるホスト・コミュニティの関係の多様性に注意を払う必要性が論じられてきた。そこで本研究では、ホスト・コミュニティとはいったい誰のことなのかに関する議論の深化に貢献することを目指した。

### 【研究の内容・方法】(800字程度)

2018年7月から9月の間、コンゴ民主共和国(以下、DRC)との国境から直線距離で約4km離れたウガンダ北西部の一農村(A村)において、全住民(約47世帯)のうち避難経験をもつ30歳代後半以上の男女を中心に聞き取り調査を行なった。村人のほとんどは、中央スーダン系諸語に属するルグバラ語を第一言語とし、農耕を生業とする。各世帯が屋敷地周辺で栽培する作物はおもにそれぞれの世帯で自家消費され、日用品や、DRCから仕入れたガソリンや木材を販売して副次的な現金収入を得ている世帯はごく一部(3世帯)である。聞き取りの際に報告者は英語とルグバラ語を用いるほか、A村在住のルグバラ人で英語を解する数名に通訳を依頼した。報告者が2014年からウガンダで調査を始めて以来、スノーボール式に増えた知り合いのなかにA村出身の者が複数名いたことが、この村を対象に調査するきっかけとなった。

西ナイル地域では、1979年4月の政権交代から1986年の現政権成立までの期間に、人口の半数以上が各地に離散することになったといわれている。西ナイルは、1979年に崩壊した政権指導者の出身地域であるために、その支持者や元兵士らが多く滞在するといわれ、それを理由にその後の政権支持勢力から報復を受ける事態となった。アルア県へ派遣された兵士らは、首都カンパラから通じる主要幹線道路（2000年代に舗装）と、A村が面する未舗装の幹線道路、そしてアルア県東部を流れるナイル川支流沿いの道路の三つのルートを利用してきたとされる。ルグバラの人びとは、西ナイルをはじめウガンダ国内に約110万人 [UBOS 2014] いるとされ、DRC北東部や南スーダンの南西部の一部にも、国境をまたいで居住している [Middleton 1960, Leopold 2005]

聞き取りは、いつ誰とどこへ避難したのか、避難のあいだの住居と食料をどのように確保していたのか、いつ誰と帰還したのか、帰還後のDRCへの移動の有無とその理由や動機は何なのかに重点を置き、基本的には調査協力者が強く関心を示す項目について自由形式のインタビューとして行なった。

#### 【結論・考察】（400字程度）

A村の村人の避難のおもな理由は、1979年4月のアミン政権交代後にもたらされた西ナイルの情勢不安であり、タンザニア軍とオボテ支持勢力が、前政権の支持者や元国軍の兵士らを掃討するためにアルア中心地へ向かうルートのひとつとしてA村が面する幹線道路を通過したからである。多くの犠牲者を出したほかの二つのルート周辺地域とは対照的に、A村を含むこの一帯は大きな人的被害は出なかったと村人たちは言う。確かに帰還直後に亡くなった数名を除いて、避難前や避難中に攻撃の対象となり殺害されたという話は、少なくとも報告者の今回の滞在中にはきかれなかった。村人の避難先は次の二種類に大別された。ひとつは、A村から西に数百メートル離れた溪谷を隔てた隣村、もうひとつは、国境を越えたDRC（ザイール）に位置し、いずれもA村から徒歩で片道1日以内の範囲にある各地である。DRCのその避難先を選んだ理由として1名を除くすべてが、母方ないし父方の親族が暮らしていたからだと答えた。また、娘の嫁ぎ先がDRCにあり、そこに避難していたという人もいた。避難時には両親や兄弟姉妹、オジらと逃げたという回答が多く、彼／彼女らは、人目につかない夜間にA村へ戻り、作物を収穫して避難先に身を隠したり、DRCの避難先で耕作をしたりして食料を確保していた。避難期間は、オボテ統治期に政府要職に就いており約7年間の避難生活を経た一人を別として、ほとんどの村人が1年未満であり、1982年までには帰還していた。

帰還後も、A村の村人どうしの頻繁な交流は現在に至るまで続いており、一見、その関係性は良好である。これを可能にしているのは、A村の各世帯が互いになんらかの親族関係をもっていることが大きく関係していると考えられる。避難以前から互いを知っていたこと、避難生活が比較的短期間で済んだこと、避難の最中にも村人の多くがA村に戻っていたこと等が影響していると思われる。なおA村は、幹線道路を挟んで東に位置する村（B村）の一部が分離して2008年以降に新設された村であり、かつ、隣接するほかの2つの村にも親族関係が広がっている。今回は時間的制約からA村での調査に集中したが、A村の村人の二親等以内の多くの親族がB村に居住することから、今後、B村にも聞き取り対象を拡げること、避難時から帰還後、そして現在に至るまでの帰還民の社会関係の形成についてより具体的な事例や情報が得られることが期待される。他方で、60代以上の女性3名は、1979

年の避難以前からザイール（当時）によく出向いており、避難時にもザイールで滞在していたが、帰還後は一度も足を踏み入れていないとのことであった。これには、加齢により長距離の移動が困難になったという物理的な理由のほかに、避難時のなんらかの体験が彼女らの行動に影響したと考えることもできるが、背景事情の詳細は今後明らかにしたい。

なお、上記の二つのルート周辺のうち、東部には南（部）スーダンからの難民を受け入れるための難民定住地が 1990 年代と 2010 年代に開設されており（アルア県東部テレグ郡）、周辺に難民定住地の無い A 村とは対照的である。こうした西ナイル各地の人びとの現在の居住環境の違いを考慮しながら避難経験を比較することによって、西ナイルー帯におけるホスト・コミュニティの多様性を指摘することも可能になる。